

## サマリー

### 米国議会予算局レポートによる原子力発電の経済性評価

松尾 雄司、永富 悠、村上 朋子

本稿では米国議会予算局による原子力・火力発電の発電コスト試算レポートをレビューするとともに、わが国のコスト試算例との比較を行った。当該レポートでは、原子力、従来型の石炭火力及びガス火力、革新型（炭素回収・貯蔵プロセスを含む）の石炭火力及びガス火力の計 5 種について発電コストを算出し、以下の結論を得ている。

- ・従来型の石炭火力・ガス火力のコストはほぼ同等であり、原子力はそれより 30%程度、革新型石炭火力・ガス火力では 50%程度高い。
- ・2005 年エネルギー政策法による支援を想定した場合には原子力の発電コストは減少し、従来型石炭火力を下回る。政策支援がなくとも、45 ドル/t・CO<sub>2</sub>以上の炭素価格がかかる状況では原子力のコストが最も小さくなる。

一方でわが国のコスト試算例では、政策支援や炭素価格を想定していないにもかかわらず、従来型石炭火力・ガス火力に比べて原子力の発電コストが最も低い。仮に米国の試算で想定されている投資家の期待収益率を、わが国の試算で適用している割引率と同程度として追計算を行ったところ、米国における原子力の発電コストは大幅に低減し従来型石炭火力を下回ることが確認できた。

以上より、原子力発電等の初期投資の高い電源への民間事業者による投資を促進するためには、炭素価格または政策支援によるインセンティブが働くか、または大量の資金を低リスクで調達できる事業環境が確保されることが重要であるといえる。

お問合せ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)